

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 ラックホールディングス株式会社
 コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 三柴 元
 (氏名) 岡 良貴
 配当支払開始予定日

TEL 03-5537-1400
 平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	14,665	32.9	△94	—	△249	—	△458	—
21年3月期第2四半期	11,033	—	△78	—	△130	—	△243	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△17.69	—
21年3月期第2四半期	△9.25	—

(注)平成20年3月期第3四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成21年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	21,112	4,762	22.5	185.84
21年3月期	22,177	5,548	25.0	210.46

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,755百万円 21年3月期 5,539百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	17.7	1,090	20.3	800	13.2	403	67.8	15.31

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(参考)連結EBITDA予想 通期 2,278百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	26,683,120株	21年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,095,870株	21年3月期	360,130株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	25,953,221株	21年3月期第2四半期	26,387,099株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、6ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部は持ち直していますが、企業収益や設備投資が減少し、また雇用情勢も悪化するなど厳しい状況が続き、先行きの不透明感から企業のIT投資意欲は、一部に改善が見られるものの、依然として冷え込んだまま推移しました。

このような状況下、当社は、グループ事業会社各社の営業力強化に向けて事業統括本部を中心に、グループ総合力によるお客様との関係維持・強化ならびにお客様の開拓に注力するとともに、業務変革室の主導のもと、グループ全体の業務の合理化によるコスト低減の徹底など、効率的経営の推進に取り組んでおります。これらをさらに加速するため、来年6月までに都内に分散している当社および当社グループ各社の集約に伴う移転を決定したほか、財務基盤の拡充と長期にわたる安定的かつ機動的な運転資金の確保を目的として優先株式の発行を決議するなど今期重点施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は平成20年8月より連結対象に加わった株式会社アイティークルーのディーラー事業が寄与し146億65百万円（前年同四半期比32.9%増）となりましたが、お客様のIT投資の抑制や延期による影響から各事業とも想定以上に受注が伸び悩みました。売上総利益はディーラー事業が加わり3億25百万円増加いたしました。受注の伸び悩みから稼働率が低下したことに加えお客様からの価格低減要請も影響し、売上総利益率は3.6ポイント低下しました。また、のれん償却額や業容拡大に伴う経費増などの販売費及び一般管理費が3億41百万円増加しましたが、グループ全体の経費削減に努め、売上高販管費率は3.7ポイント低下させ利益改善を図り、営業損失は94百万円（前年同四半期は営業損失78百万円）となりました。経常損失はディーラー事業継承に伴う借入金の支払利息の増加や、優先株式発行に向けたデューデリジェンス、およびコミットメントライン契約切り替えなど下期における計画経費の前倒し発生により、2億49百万円（前年同四半期は経常損失1億30百万円）、四半期純損失は4億58百万円（前年同四半期は四半期純損失2億43百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （平成20年4月1日～ 平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （平成21年4月1日～ 平成21年9月30日）	差 異	増減率 （%）
売上高	11,033	14,665	3,632	32.9
売上原価	8,429	11,736	3,306	39.2
売上総利益	2,603	2,929	325	12.5
販売費及び一般管理費	2,682	3,024	341	12.7
営業利益	△78	△94	△15	—
経常利益	△130	△249	△119	—
四半期純利益	△243	△458	△215	—
E B I T D A	318	492	174	54.8

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

(1) システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

（単位：百万円）

S I S事業		前第2四半期連結累計期間 （平成20年4月1日～ 平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （平成21年4月1日～ 平成21年9月30日）	差 異	増減率 （%）
売上高	開発サービス	6,037	5,172	△865	△14.3
	ソリューションサービス	204	145	△59	△29.0
	関連商品	300	234	△66	△22.2
		6,542	5,551	△990	△15.1
営業利益		572	533	△39	△6.9

開発サービスは、証券業ならびに人材派遣業向け案件の大幅な減少、保険業向けのコンサルティングおよび開発案件の減少などにより、売上高は51億72百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向け案件の新規受注があったものの、人材派遣業向け案件の一部解約により、売上高は1億45百万円（同29.0%減）となりました。

関連商品は、開発サービス案件が減少したことにより、売上高は2億34百万円（同22.2%減）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は55億51百万円（同15.1%減）、営業利益は、受注が大幅に減少したものの、プロジェクト品質管理の強化や内製化の推進により外注費の抑制と稼働率の向上に注力したことにより、5億33百万円（同6.9%減）となりました。

(2) セキュリティソリューションサービス事業（S S S事業）

（単位：百万円）

S S S事業		前第2四半期連結累計期間 （平成20年4月1日～ 平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （平成21年4月1日～ 平成21年9月30日）	差 異	増減率 （%）
売上高	コンサルティングサービス	580	593	13	2.2
	構築サービス	49	64	14	28.7
	運用監視サービス	1,017	970	△46	△4.6
	関連商品	502	389	△113	△22.6
売上高		2,149	2,017	△132	△6.2
営業利益		80	147	66	83.1

コンサルティングサービスは、常駐型案件の一部に契約解除が発生したものの、セキュリティ教育関連サービスやセキュリティ事故の多発に伴う緊急対応サービスの受注が増加したことなどにより、売上高は5億93百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

構築サービスは、監視用機器の導入サービスの販売などにより、売上高は64百万円（同28.7%増）となりました。

運用監視サービスにおいて、監視サービスは既存案件の更新は順調に推移したものの新規受注が低調だったこと、診断サービスは競争が激化し受注が減少したことにより、売上高は9億70百万円（同4.6%減）となりました。

関連商品は、保守は堅調に推移いたしましたが、監視サービスの新規受注が低調だったため付随する商品の販売が伸び悩み、売上高は3億89百万円（同22.6%減）となりました。

この結果、S S S事業の売上高は20億17百万円（同6.2%減）、営業利益は間接要員数の適正化や経費削減に努めたことにより、1億47百万円（同83.1%増）となりました。

(3) ディーラー事業

平成20年8月より連結対象に加わった株式会社アイティークルーが展開しているディーラー事業は、前年同四半期の実績は平成20年8月から平成20年9月までの2ヶ月間の数値であります。それをもとに前年同期との差異ならびに増減率を算出しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年8月1日～ 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	差 異	増減率 (%)
HW/SW販売	729	2,797	2,067	283.2
SEサービス	513	1,261	747	145.8
保守サービス	1,097	3,038	1,940	176.8
売上高	2,340	7,096	4,755	203.2
営業利益	△162	△65	97	—

HW/SW販売は、主要なお客様である金融機関のIT投資に対する姿勢が一段と慎重となり受注が伸び悩んだことに加え、一部案件に受注遅れが発生したことより、売上高は27億97百万円（前年同四半期比283.2%増）となりました。

SEサービスは、内製化の推進など稼働率の向上に努めましたが、HW/SW販売の計画未達により導入サービスが減少したことにより、売上高は12億61百万円（同145.8%増）となりました。

保守サービスは、HW/SW販売の計画未達により新規保守案件の受注が伸び悩んだうえ、保守更新の受注も計画をやや下回ったことにより、売上高は30億38百万円（同176.8%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は70億96百万円（同203.2%増）、営業損失は65百万円（前年同四半期は営業損失1億62百万円）、のれん償却前の営業利益は1億64百万円（前年同四半期は営業損失85百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ10億64百万円減少し、211億12百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少25億22百万円、前払費用の増加10億89百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少し、163億50百万円となりました。これは主に買掛金の減少6億77百万円、1年内償還予定の社債の減少9億50百万円、前受収益の増加14億79百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少し、47億62百万円となりました。この結果、自己資本比率は22.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は17億65百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3億43百万円に減価償却費2億12百万円、のれん償却額3億75百万円、売上債権の減少額25億23百万円、その他の流動資産の増加額7億38百万円、仕入債務の減少額6億77百万円、その他の流動負債の増加額12億33百万円等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果使用した資金は7億18百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出1億9百万円、貸付けによる支出1億5百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億20百万円等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果使用した資金は9億99百万円となりました。これは主に社債の発行による収入4億80百万円、社債の償還による支出11億17百万円、自己株式の取得による支出1億86百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期 第2四半期連結累計期間	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	22.3	22.5	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	25.5	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	910.0	308.4	1,170.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	17.6	7.0
E B I T D A (百万円)	318	492	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	674	1,765	978
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,375	△718	△8,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,404	△999	7,412
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	△7,700	1,046	△7,663
ネットキャッシュ・フロー (百万円)	699	47	△260
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (EPS) (円)	△9.25	△17.69	9.12
1株当たりの営業キャッシュ・フロー (円)	25.57	68.02	37.12
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー (円)	△291.83	40.34	△290.78

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の当第2四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の情報サービス業界は、先行きの不透明感から企業のIT投資に対する慎重な姿勢は変わらず、厳しい受注環境が続くものと予想されます。

このような認識のもと、グループ総合力を活かした営業の推進、グループ内リソースの有効活用、業務効率向上による経費低減に一層注力し、受注拡大と収益の確保に努めてまいります。

平成22年3月期通期業績予想につきましては、平成21年8月7日に公表いたしました数値から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(優先株式の発行)

当社は、平成21年9月11日開催の取締役会において、①同年11月12日開催予定の当社臨時株主総会でA種優先株式の発行に必要な定款変更その他A種優先株式の発行に必要な議案が承認されること、②A種優先株式の割当先であるメザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合との間でA種優先株式の発行及び割当先による引受けに関する引受契約が締結されること、③同引受契約に規定されるA種優先株式の発行及び払込みに係る前提条件が充足されること、④その他法令に基づき必要な手続きが完了していること、以上の要件を満たしていることを条件として、第三者割当によるA種優先株式の発行を決議し、同年9月30日に本優先株式の割当先であるメザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合との間で本優先株式の発行及び割当先による引受けに関する契約を締結いたしました。

a. 当該優先株式発行要領

① 株式の種類	ラックホールディングス株式会社第1回A種優先株式
② 発行数	10株
③ 発行価額	1株当たり200,000,000円
④ 発行価額の総額	2,000,000,000円
⑤ 資本組入額	1株当たり100,000,000円
⑥ 資本組入額の総額	1,000,000,000円
⑦ 本優先株式発行の日程	
取締役会決議日	平成21年9月11日（金）
臨時株主総会基準日	平成21年9月30日（水）
臨時株主総会開催日	平成21年11月12日（木）（予定）
払込期日	平成21年11月30日（月）（予定）
⑧ 配当起算日	平成21年11月30日
⑨ 割当先	メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合

b. 新規発行による手取金の額及び使途

① 手取金の額	
発行総額	2,000,000,000円
発行諸費用概算額	31,000,000円
差引手取概算額	1,969,000,000円

② 手取金の使途

A種優先株式の発行により調達する資金のうち1,240百万円を、平成22年1月に、金融機関からの長期借入金の一部返済に充当します。また、329百万円を取引拡大に伴って増加する仕入代金等の経常的な運転資金に充当するとともに、400百万円を平成22年5月から平成23年3月までの期間において当社及び当社グループ各社の集約に伴う移転費用に充当します。

(資本金の額および資本準備金の額の減少)

平成21年9月11日開催の取締役会において、ラックホールディングス株式会社第1回A種優先株式（以下「本優先株式」という。）の発行に伴い増加する資本金の額及び資本準備金の額をその他資本剰余金へ振り替えるための議案を、同年11月12日開催予定の当社臨時株主総会において付議することを決議いたしました。

a. 資本金の額および資本準備金の額の減少の目的

本優先株式の発行の効力が発生することを条件として、本優先株式の発行により増加する資本金の額および資

本準備金の額に相当する資本金の額および資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることにより、柔軟な資本政策運営を実現することを目的とするものです。

b. 資本金の額および資本準備金の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額2,000,000,000円（注）のうち、1,000,000,000円を減少させ、1,000,000,000円といたします。

（注）資本金の額の減少前の資本金の額は、平成21年11月6日現在の資本金の額に、本優先株式の発行後増加予定の増加資本金の額を加えた額としております。

② 減少すべき資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額1,250,000,000円（注）のうち、1,000,000,000円を減少させ、250,000,000円といたします。

（注）資本準備金の額の減少前の資本準備金の額は、平成21年11月6日現在の資本準備金の額に、本優先株式の発行後増加予定の増加資本準備金の額を加えた額としております。

③ 資本金の額および資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額および資本準備金の額のみを減少いたします。減少する資本金の額および資本準備金の額は、その全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

c. 資本金の額および資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成21年9月11日（金）
臨時株主総会基準日	平成21年9月30日（水）
債権者異議申述催告公告日	平成21年10月20日（火）
臨時株主総会開催日	平成21年11月12日（木）（予定）
債権者異議申述最終期日	平成21年11月20日（金）（予定）
効力発生日	平成21年12月1日（火）（予定）

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,510,336	2,462,693
受取手形及び売掛金	3,416,816	5,939,438
商品	811,696	390,491
仕掛品	382,138	184,620
前払費用	2,537,808	1,448,604
その他	888,780	1,141,365
貸倒引当金	△32,444	△32,999
流動資産合計	10,515,131	11,534,215
固定資産		
有形固定資産	1,018,278	1,094,625
無形固定資産		
のれん	4,688,171	5,064,289
その他	540,805	547,734
無形固定資産合計	5,228,976	5,612,023
投資その他の資産	4,350,477	3,936,518
固定資産合計	10,597,733	10,643,167
資産合計	21,112,865	22,177,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,964,093	2,641,960
短期借入金	3,087,500	3,140,000
1年内返済予定の長期借入金	880,000	780,000
1年内償還予定の社債	283,500	1,233,600
未払法人税等	64,586	212,677
前受収益	2,564,917	1,085,592
賞与引当金	38,861	63,814
受注損失引当金	50,879	61,326
その他	706,767	1,039,661
流動負債合計	9,641,105	10,258,632
固定負債		
社債	601,000	268,000
長期借入金	6,035,000	6,025,000
退職給付引当金	40,832	35,859
負ののれん	8,245	9,345
その他	24,628	31,806
固定負債合計	6,709,706	6,370,011
負債合計	16,350,812	16,628,644

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,853	3,675,856
利益剰余金	600,703	1,138,664
自己株式	△298,553	△111,677
株主資本合計	4,978,004	5,702,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△213,644	△150,691
繰延ヘッジ損益	△4,084	△5,449
為替換算調整勘定	△5,241	△6,802
評価・換算差額等合計	△222,970	△162,943
少数株主持分	7,019	8,838
純資産合計	4,762,053	5,548,737
負債純資産合計	21,112,865	22,177,382

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,033,506	14,665,939
売上原価	8,429,763	11,736,296
売上総利益	2,603,743	2,929,642
販売費及び一般管理費	2,682,250	3,024,021
営業損失(△)	△78,506	△94,378
営業外収益		
受取利息	2,699	360
受取配当金	11,958	9,892
負ののれん償却額	501	1,099
助成金収入	—	10,630
その他	19,652	12,488
営業外収益合計	34,812	34,471
営業外費用		
支払利息	52,167	93,538
支払手数料	15,311	59,507
その他	19,119	36,591
営業外費用合計	86,599	189,637
経常損失(△)	△130,293	△249,545
特別利益		
投資有価証券売却益	—	196
貸倒引当金戻入額	5,576	605
特別利益合計	5,576	801
特別損失		
固定資産売却損	172	—
固定資産除却損	7,485	—
投資有価証券評価損	—	30,000
事務所移転費用	4,654	—
特別退職金	—	44,566
受注損失引当金繰入額	—	16,908
その他	—	3,158
特別損失合計	12,312	94,634
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,028	△343,377
法人税、住民税及び事業税	80,943	59,451
法人税等調整額	25,646	58,172
法人税等合計	106,590	117,624
少数株主利益又は少数株主損失(△)	367	△2,010
四半期純損失(△)	△243,986	△458,991

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,028	△343,377
減価償却費	174,180	212,139
のれん償却額	222,664	375,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,966	△605
受注損失引当金の増減額(△は減少)	69,934	△10,447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,738	4,804
受取利息及び受取配当金	△14,658	△10,253
支払利息	52,167	93,538
為替差損益(△は益)	△479	△760
社債発行費	—	19,139
固定資産除却損	7,485	—
固定資産売却損益(△は益)	172	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△196
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,000
売上債権の増減額(△は増加)	992,452	2,523,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△394,840	△618,673
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,020,808	△738,284
仕入債務の増減額(△は減少)	342,376	△677,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,329	△33,304
その他の流動負債の増減額(△は減少)	739,160	1,233,919
その他	23,123	1,647
小計	985,342	2,060,090
利息及び配当金の受取額	15,293	10,079
利息の支払額	△52,398	△100,371
法人税等の支払額	△273,582	△204,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,655	1,765,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△30,114	—
有形固定資産の取得による支出	△36,804	△72,685
ソフトウェアの取得による支出	△89,037	△109,927
無形固定資産の売却による収入	2,981	—
投資有価証券の取得による支出	△353,931	△13,961
投資有価証券の売却による収入	—	910
貸付けによる支出	△2,679	△105,050
貸付金の回収による収入	3,839	1,789
敷金及び保証金の差入による支出	△25,612	△420,623
敷金及び保証金の回収による収入	12,406	1,318
営業譲受による支出	△7,856,335	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,375,288	△718,230

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△3,424
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,950,000	△52,500
長期借入れによる収入	6,847,500	487,500
長期借入金の返済による支出	△20,000	△390,000
手数料の支払による支出	—	△138,132
社債の発行による収入	—	480,860
社債の償還による支出	△117,100	△1,117,100
少数株主からの払込みによる収入	6,367	—
自己株式の売却による収入	57	35
自己株式の取得による支出	△102,993	△186,914
配当金の支払額	△158,393	△79,864
少数株主への配当金の支払額	△1,050	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,404,387	△999,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,435	477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	699,319	47,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,074	2,462,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,422,394	2,510,336

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,542,756	2,149,970	2,340,779	11,033,506	—	11,033,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,542,756	2,149,970	2,340,779	11,033,506	—	11,033,506
営業利益又は営業損失(△)	572,966	80,518	△162,308	491,176	△569,683	△78,506

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,551,842	2,017,436	7,096,660	14,665,939	—	14,665,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,110	9,450	1,139	33,700	△33,700	—
計	5,574,952	2,026,887	7,097,800	14,699,640	△33,700	14,665,939
営業利益又は営業損失(△)	533,426	147,433	△65,114	615,744	△710,123	△94,378

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。